

《 今日の主なニュース 》

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆9月の消費者心理、2カ月連続改善 基調判断「持ち直しの動き」維持

・内閣府が発表した9月の消費動向調査で、消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整値)は前月より0.4ポイント高い35.3。2カ月連続で改善。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」と据え置いた。指数を構成する全4項目のうち「暮らし向き」は0.5ポイント、「雇用環境」は0.6ポイントそれぞれ上昇。1年後の物価が「上昇する」との回答が9割超え。

◆「子育て支援金」月収50万円で月600円負担 料率0.24%分、健保連試算

・児童手当拡充などの財源となる子ども・子育て支援金を巡り、会社員らは公的医療保険の料率に0.24%程度を上乗せして負担する見込み。大企業などの健康保険組合でつくる健康保険組合連合会(健保連)が試算した。徴収は2026年4月に始まり、月収50万円なら月600円ほどになる。

◆企業なお賃上げ余力 低下する労働分配率、ためた現預金260兆円

・日本企業が稼いだ経常利益は2023年度に100兆円の大打に達し、24年度も110兆円を上回る過去最高益を記録。その半面、インフレ率を考慮した実質賃金は0.5%低下し、3年連続で前年を割り込んだ。財務省の法人企業統計調査(年次別)によると、10年間で経常利益は1.8倍に膨らみ稼ぐ力は伸びている。他方、人件費は1.2倍にとどまる。

《 業界ニュース 》

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆積水化学、シャープ堺工場を「居抜き」利用 時間やコスト節約

・工場の居抜きで時間を買う動きが広がってきた。積水化学工業はシャープの堺工場の一部を取得し、2027年に次世代太陽電池の「ペロブスカイト太陽電池」を量産。もともと太陽電池工場だった場所。積水化学は25年10月に工場の引き渡しを受ける予定で、すでに設備の設計や発注にとりかかっている。

◆空き家持ち主を郵便網で追跡 自治体が転送届の情報取得、破損物件など

・日本郵便は2026年度から家屋が破損するなど管理が不十分な空き家の持ち主の転居情報を自治体に提供。住民票を移さずに引っ越した場合も行政が追跡できるようにし、倒壊などの危険性が増す前の対処につなげる。所有者不明の物件は全国に4.7万戸ある。郵便ネットワークを地域の安心・安全など住環境の向上に役立てる。

◆日本製鉄、傘下の鋼管3社統合 内需低迷でグループ再編

・日本製鉄は傘下の鋼管3社を経営統合すると発表した。3社の足元の業績は堅調だが、中国の過剰生産による市況の悪化や内需の低迷で鉄鋼業界は厳しい環境が続く。日鉄は近年グループ会社の見直しに着手しており、再編を通じて効率的な組織構築を進める。

《 注目商品 》

■山善、「バッテリー対応 給水タンク式 高圧洗浄機」

・リチウムイオンバッテリーを活用した家電シリーズ「ELEIN(エレイン)」の新商品「バッテリー対応 給水タンク式 高圧洗浄機」を販売。ELEINのバッテリー(別売)を使用することで、電源の確保が難しい場所でも手軽に使用することができるコードレス仕様の高圧洗浄機。



■大建工業、転倒時の衝撃を緩和する床材「アートケア」

・建築廃材等からつくるインシュレーションボードを床材の裏面に緩衝材として用いることで、ほどよいクッション性を持たせ、転倒時の衝撃を緩和しながらも歩行性を向上させた施設向けのシート化粧床材。



■ハイアール、節水性能を高め幅広く洗濯容量を選べる全自動洗濯機

・インテリア性と使いやすさはそのままに、節水性能を高め、暮らしに合わせて幅広く洗濯容量を選べる全自動洗濯機5機種を発売。8.0kg・7.0kg・6.0kgに新サイズ5.0kg全自動洗濯機(JW-U50C)を加えた全5機種を順次発売。

